

# 5

## 高齢期の創業に関する 調査報告書

—2021年質問紙調査結果—



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

## は し が き

本書は、中・高齢期の創業の実態を捉えた質問紙調査の結果（個人調査）を紹介しています。

令和2年に高齢者雇用安定法が改正され、高齢者雇用対策では65歳以降の雇用機会を求める動きが加速します。ただし、今回の法改正では、企業内の直接雇用に限定せず、継続的な業務委託契約の締結や社会貢献事業における就業も、企業による就業確保措置の選択肢に含まれます。このため、高齢期の働き方は一層多様性を帯びることになります。

行政機関等が提供する事業主支援の内容を定めるには、高齢期の創業実態を捉えることが必要となります。平成28年1月に「団塊世代の就業・生活意識実態調査研究会」（委員長：永野 仁 明治大学政治経済学部教授）にて、50歳以上の創業者に限定し、創業の実態を捉える質問紙調査を実施しました。当時から5年が経過した令和2年5月に改めて、「高齢期の労働市場の動向と新たな働き方検討委員会」（委員長：永野 仁 明治大学政治経済学部教授）を設置し、創業の実態を捉える調査を実施しました。今回は、中・高齢期の創業者に加え、創業したが経営をやめた人、創業を企画したものの取りやめた人の状況も含めた調査としました。

本書「資料シリーズ5」では、調査結果の速報として、令和2年に実施した質問紙調査の結果概要と集計表を掲載しています。創業を支援する法人や企業の人事担当者、行政機関等の皆さまが、中・高齢期の創業の支援方法を検討する際にお役立ていただければ幸いです。

令和4年7月

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

雇用推進・研究部

### 令和3年度 「高齢期の労働市場の動向と新たな働き方検討委員会」

#### 【敬称略】

委員長	永野 仁	明治大学政治経済学部教授
機 構	三富 則江	雇用推進・研究担当理事
	榎野 一美	雇用推進・研究部長
	杉山 守	雇用推進・研究部普及啓発課 課長補佐
	鹿生 治行	雇用推進・研究部上席研究役
	由井 薫子	雇用推進・研究部普及啓発課啓発企画係
	菅 弥寿子	雇用推進・研究部普及啓発課啓発企画係

## 【目次】

I 問題意識と調査方法	1
1. はじめに	1
2. 質問紙調査の実施概要	2
II 調査結果の概要	5
1. 経営状況	6
2. 開業プロセスと支援状況	18
3. 仕事と生活の状況	30
4. 職業能力と能力形成	40
5. 今後の事業展開と退任	50
6. まとめ—高齢創業者の姿	57

## &lt;巻末資料&gt;

『あなたご自身に関するアンケート』（創業調査【第一次調査】）	61
『あなたご自身に関するアンケート』（やめた調査・未開業調査【第一次調査】）	64
『お仕事に関するアンケート』（創業調査【本調査】）	68
『お仕事に関するアンケート』（やめた調査【本調査】）	86
『お仕事に関するアンケート』（未開業調査【本調査】）	102
2. 集計表	
創業調査クロス集計表	112
やめた調査単純集計表	249
未開業調査単純集計表	269

# I 問題意識と調査方法

## 1. はじめに

令和3年4月に改正高年齢者雇用安定法（以下、「法」と記述する）が施行された。企業は70歳までの就業機会を確保するため、①定年制の廃止、②70歳までの定年引き上げ、③70歳までの継続雇用制度の導入、④70歳までの継続的な業務委託契約を締結する制度の導入、⑤70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入の方法により、高年齢者就業確保措置（以下「就業確保措置」という。）を講じることが努力義務化された。65歳から70歳までの就業確保措置の多くは自社等との雇用契約を結ぶ①から③が主体になると考えられるが、社会と関わりながら経済活動に参加する働き方が広がることにより、今まで以上に、高齢期の働き方には多様性が高まるものと考えられる。

当機構では、平成24年以降に「団塊世代の就業・生活意識実態調査研究会」（委員長：永野 仁 明治大学政治経済学部教授）にて、高齢期の創業に注目した質問紙調査を実施した。平成28年1月には同委員会にて50歳以上の創業者に限定し、創業の実態を捉える質問紙調査を実施した。この調査では、①高齢期には専門性を活かした創業を思い浮かべるがアパート経営などの未経験分野での創業は一定数あること、②収入よりもやりがいを重視する傾向があること、③人的ネットワークを構築することが事業の成功を収める上で重要となるが、人的ネットワークが少ないこと、等を捉えている<sup>1</sup>。

高年齢者雇用対策上の今日的課題としては、高年齢者の多様なニーズに応じ、その意欲と能力に応じて働くことができるよう、雇用以外も含め、多様な働き方の選択肢を用意することにある。労働市場を概観すると、中・高齢期に至るまで雇用者として働く人たちが圧倒的多数を占めるため、創業に注目する場合、雇用から創業に至る円滑な労働移動のための支援に注目する必要がある。この検討のためには、①雇用者としてキャリアを歩んだ人たちが、創業に必要なスキルをどこで身に付け、何が役立ったのか、②創業に至る過程で、雇用者として働いてきた会社からどのような支援を受けたのか、を捉える必要がある。更に、創業の成否の要因を捉えるには、創業を計画したが至らなかった人たちや創業したが経営をやめた人たちとの比較が極めて重要となる。これらの問題意識に基づき「高齢期の労働市場の動向と新たな働き方検討委員会」（委員長：永野 仁 明治大学政治経済学部教授；以下、「検討委員会」と記述）を設置して、令和3年6月に質問紙調査（定量調査）を実施した（社会貢献事業での就業の検討は対象に含めていない）。

本書は、この調査の概要を紹介したものであり、女性創業者を含む、詳細な統計分析等の結果は最終報告書で紹介する。なお、調査結果は、回答全体の傾向を紹介するとともに、60歳以上

<sup>1</sup> 調査結果の詳細は、当機構報告書『高齢経営者の就業実態に関する調査—団塊世代の就業意識実態調査研究委員会』（平成28年度）と『就業者としてのシニア経営者に関する調査研究報告書—団塊世代の就業・生活意識に関する調査研究—』（平成28年度）を参照のこと。

の働き方の選択に関心を持つため（法が対象とする 65 歳から 70 歳までの継続的な業務委託契約ではなく）、60 歳以上の開業に注目して調査結果を紹介することにしたい。

## 2. 質問紙調査の実施概要

### (1) 調査方法、調査種別と調査対象

高齢期の創業状況等を捉えるため、調査会社にモニター登録する者を対象に調査を実施した。調査の種別は 3 種である。第一は、高齢期の創業者を対象とした調査（以下、「創業調査」と記述）、第二は、経営をやめた創業者を対象とした調査（以下、「やめた調査」と記述）、第三は、創業を企画したが起業に至らなかった人を対象とした調査（以下、「未開業調査」と記述）である。調査対象者を抽出する目的で実施する第一次調査は、2021 年 5 月 21 日～27 日、そこで抽出された者を対象に実施する実態把握のための第二次調査は 2021 年 6 月 4 日～12 日に実施した。

「創業調査」は、回収数を 1000 件とした。以下、(ア)～(ク)のすべての条件を満たすものとした。(ア)回答時の年齢は 50～70 歳まで、(イ)就業状態は、経営者、自由業（フリーランス等）、自営業、(ウ)会社の形態は、株式会社、合同・合名・合資会社・有限会社、個人経営、(エ)経営者になった経緯は、自分で今の会社・事業を立ち上げた、もしくは今の会社の設立メンバーであり、その後に経営者になった者、(オ)会社・事業を立ち上げた時の年齢は 40 歳以上、(カ)従業員数は本人を含めて 5 人以下、(キ)業種は農林水産業、宗教、公務、を除くすべて、(ク)会社・事業を立ち上げる前の企業等での勤務年数を 5 年以上、とした。なお、第二次調査の（潜在的）対象者に向けて調査票を配布する際には、雇用者から高い年齢で創業に転身する人を捉える趣旨から、雇用者として働く期間が長く、かつ年齢が高い開業者を捉えるために、(オ)会社・事業を立ち上げた時の年齢を 45 歳以上、かつ(ク)会社・事業を立ち上げる前の企業等の勤務年数を 15 年以上、を優先した。

「やめた調査」は、回収数を 500 件とした。以下、(ア)～(ケ)のすべての条件を満たすものとした。(ア)回答時の年齢は 50～70 歳まで、(イ)就業状態は、経営者、自由業（フリーランス等）、自営業以外、(ウ)過去に事業を立ち上げた経験がある、(エ)会社・事業を立ち上げた時の年齢は 40 歳以上、(オ)経営者になった経緯は、自分で会社・事業を立ち上げた、または会社の設立メンバーであり、その後に経営者になった者、(カ)その事業の経営については、(現在)していない、(キ)その事業の経営者であった時期は、回答時から 10 年未満、(ク)その業種は、農林水産業、宗教、公務、を除くすべて、(ケ)会社・事業を立ち上げる前の企業等での勤務年数は 5 年以上、とした。

「未開業調査」は、回収数を 500 件とした。以下、(ア)～(キ)のすべての条件を満たすものとした。(ア)回答時の年齢は 50～70 歳まで、(イ)就業状態は正社員として勤務、ただし 60 歳以上のみ非正社員、パート・アルバイトでも可、(ウ)会社・事業を立ち上げた経験は、なし、(エ)現在勤務する企業等の業種は農林水産業、宗教、公務、を除くすべて、(オ)60 歳以上の者については、現在勤務する会社に 59 歳時点では正社員（役員も含む）として在籍、(カ)45 歳以上の時に起業を検討した、(キ)会社・事業立ち上げの検討前の企業等での勤務年数は 5 年以上、とした。なお、第二次調査の（潜在的）対象者に向けて調査票を配布する際には、①起業を検討し、具体的なプランも作成した、②起業を検討し、具体的なプランの作成準備をした、③起業を検討したが、具体的なプランは考えなかった、以上の 3 つのうち、①と②に該当する者に最初に配信した。50 歳代については、上記① 40%、② 30%、③ 30%、を目途に配信した。

## (2) データセットの概要

データセットの概要は、図表 1 のとおりである。回答者の年齢構成をみると、創業調査の場合、「55～59 歳」が最も多く（30.5%）、次いで「60～64 歳」（26.1%）、「65 歳以上」（23.9%）の順となっている。やめた調査の場合には、「55～59 歳」が最も多く（31.8%）、次いで「65 歳以上」（26.0%）、「60～64 歳」（23.4%）の順となっている。未開業調査の場合には、「60～64 歳」が最も多く（40.0%）、次いで多いのが「～54 歳」（26.2%）となっている。創業調査から、立ち上げた事業の業種をみると、「専門・技術サービス業、学術研究」が最も多く（33.3%）、次いで「不動産業、物品賃貸業」（9.6%）、「情報サービス業」（8.6%）の順となっており、第二次産業の回答者は少ない。

創業者が事業を立ち上げる前までに企業等での働いた年数をみる（創業調査）と、「25～30 年未満」が最も多く（25.7%）、次いで「30～35 年未満」（24.1%）、「20～25 年未満」（19.7%）の順となっている。やめた調査をみると、「20～25 年未満」が最も多く（25.0%）、次いで「25～30 年未満」（17.4%）、「15～20 年未満」（17.2%）となり、創業調査と比べると勤続年数はやや短い傾向がある。未開業調査をみると、「20～25 年未満」が最も多く（29.8%）、次いで「25～30 年未満」（19.6%）となっており、創業調査と比べるとやめた調査と同様に勤続年数はやや短い傾向がある<sup>2</sup>。

回答者の地域は、創業調査の場合には「それ以外」が最も多く（46.5%）、次いで「東京都・大阪府」（27.5%）の順になっている。やめた調査の場合も、創業調査と同様に「それ以外」が最も多く（51.8%）、次いで「東京都・大阪府」（26.4%）の順になっている。未開業調査の場合には、「そ

<sup>2</sup> なお、創業調査では、企業等での勤続年数が 15 年未満の者を含まないため、他の調査と比較するときには注意する必要がある。

れ以外」が最も多く（46.4%）、次いで「東京都・大阪府以外の政令指定都市・県庁所在地」が多くなっている（29.8%）。

回答者の性別は、（図表1に非掲載であるが）「創業調査」では男性94.1%、女性5.9%、「やめた調査」では同84.0%、16.0%、「未開業調査」では同93.8%、6.2%である。いずれの調査も男性の回答が多いが、「やめた調査」では他の2種の調査と比べて女性の比率が10%程度、高くなっている。

図表1 調査種別のデータセット

(左：件数, 右：列%)

		創業調査		やめた調査		未開業調査	
全体		1000	100.0%	500	100.0%	500	100.0%
年齢	～54歳	195	19.5%	94	18.8%	131	26.2%
	55～59歳	305	30.5%	159	31.8%	119	23.8%
	60～64歳	261	26.1%	117	23.4%	200	40.0%
	65歳以上	239	23.9%	130	26.0%	50	10.0%
業種	建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	53	5.3%				
	製造業（食品加工も含む）	32	3.2%				
	情報サービス業（ソフトウェア、インターネット関連）	86	8.6%				
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.4%				
	運輸業（タクシー、トラックなど）、郵便業	33	3.3%				
	卸売業	24	2.4%				
	小売業（コンビニや販売店など）	66	6.6%				
	金融業、保険業	64	6.4%				
	不動産業、物品賃貸業	96	9.6%				
	専門・技術サービス業（コンサルタント、弁護士、税理士、社会保険労務士、建築士、広告業など）、学術研究	333	33.3%				
	宿泊業、飲食サービス業	33	3.3%				
	生活関連サービス業（洗濯・理容・美容、家事代行など）	35	3.5%				
	教育、学習支援業	56	5.6%				
	医療業	19	1.9%				
	福祉、介護事業	12	1.2%				
上記以外のサービス業（労働者派遣、廃棄物処理、機械等修理等）※宗教を除く その他	49 5	4.9% 0.5%					
企業等の勤務 経験（*創業調 査・やめた調査 は、事業立ち上 げ前まで/未開 業調査は創業 計画時点まで）	5～10年未満			39	7.8%	10	2.0%
	10～15年未満			54	10.8%	35	7.0%
	15～20年未満	117	11.7%	86	17.2%	61	12.2%
	20～25年未満	197	19.7%	125	25.0%	149	29.8%
	25～30年未満	257	25.7%	87	17.4%	98	19.6%
	30～35年未満	241	24.1%	57	11.4%	74	14.8%
	35～40年未満	135	13.5%	37	7.4%	51	10.2%
40年以上	53	5.3%	15	3.0%	22	4.4%	
地域	東京都・大阪府	275	27.5%	132	26.4%	119	23.8%
	東京都・大阪府以外の政令指定都市・県庁所在地	260	26.0%	109	21.8%	149	29.8%
	それ以外	465	46.5%	259	51.8%	232	46.4%